平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名　横浜丸魚株式会社　　上場取引所　大
コード番号　8045　URL　http://www.yokohama-maruuo.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩瀬　一雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員　(氏名) 成田　秀昭　TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	47,295	△9.7	△262	―	△74	―	△96	―
23年3月期第3四半期	52,368	△5.6	△206	―	△29	―	△61	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△126百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　△317百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△14.65	―
23年3月期第3四半期	△9.34	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	18,675	9,934	51.5
23年3月期	16,048	10,161	61.3

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　9,616百万円　23年3月期　9,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	―	―	15.00	15.00
24年3月期	―	―	―		
24年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△9.8	△250	―	△50	―	100	―	15.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	7,261,706 株	23年3月期	7,261,706 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	656,324 株	23年3月期	655,749 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	6,605,744 株	23年3月期3Q	6,607,060 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２．サマリー情報（その他）に関する事項
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（４）追加情報 ・・ 3

３．四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（１）四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（４）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、米国経済の回復鈍化や欧州の金融不安による円高の進行、株価低迷の長期化、更にはタイの洪水による生産活動への影響なども加わり、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましても、雇用情勢の悪化により消費者の節約志向は依然として強く、また原発問題による水産物の安全性に対する不安感、更には市場外流通の増加に伴う取扱量の減少など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成23年度から平成25年度まで３ヵ年の中期経営計画「MMプラン２nd Stage」を策定しました。新規顧客の開拓を積極的に行い、また神奈川エリアを中心とした水産物流通システムの構築を実現すべく、グループ一丸となって邁進してまいりました。しかしながら、第３四半期会計期間は概ね予定通り推移したものの、第２四半期累計期間の損失をカバーするまでに至らず、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益において前年同期を下回ることとなりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は47,295百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失は262百万円（前年同期　営業損失206百万円）、経常損失は74百万円（前年同期　経常損失29百万円）、四半期純損失は96百万円（前年同期　四半期純損失61百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（水産物卸売事業）

売上高は39,660百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ4,183百万円（△9.5%）の減収となり、営業損失も102百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ８百万円（前年同期　営業損失93百万円）の減益となりました。

（水産物販売事業）

売上高は7,447百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ879百万円(△10.6%)の減収となり、営業損失も178百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ31百万円（前年同期　営業損失147百万円）の減益となりました。

（不動産等賃貸事業）

売上高は10百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ１百万円(△10.1%)の減収となり、営業利益も13百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ18百万円（△56.8%）の減益となりました。

（運送事業）

売上高は176百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ８百万円(△4.9%)の減収となりましたが、営業利益は８百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ２百万円（41.0%）の増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、18,675百万円と前連結会計年度末に比べ2,627百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の減少693百万円、受取手形及び売掛金の増加3,215百万円及び商品及び製品の増加508百万円並びに投資有価証券の減少327百万円によるものであります。

負債は、8,741百万円と前連結会計年度末に比べ2,854百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,429百万円、引当金の減少65百万円、その他の流動負債の減少134百万円及び役員退職慰労引当金の減少78百万円並びに長期繰延税金負債の減少230百万円によるものであります。

純資産は、9,934百万円と前連結会計年度末に比べ226百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金の減少195百万円及びその他有価証券評価差額金の減少31百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,109百万円と前連結会計年度末に比べ687百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては482百万円の支出となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加額508百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては43百万円の支出となりました。この主な要因は、有価証券の償還による収入50百万円及び投資有価証券の取得による支出72百万円並びに無形固定資産の取得による支出20百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては161百万円の支出となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出62百万円及び配当金の支払額98百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年10月31日に公表いたしました数値から変更はございません。なお、今回発表の１株当たり予想当期純利益の計算は、当第３四半期連結会計期間末の期中平均株式数によっております。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（４）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月２日に公布され、平成 24 年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.63%から、平成 24 年４月１日に開始する連結会計年度から平成 26 年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 37.96%に、平成 27 年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産（負債）の純額（有価証券の時価評価を除く）は 31 百万円減少し、有価証券の時価評価に係る繰延税金負債の金額は 153 百万円減少し、法人税等調整額は 31 百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804	2,110
受取手形及び売掛金	3,489	6,705
有価証券	50	60
商品及び製品	1,015	1,524
繰延税金資産	35	99
その他	180	230
貸倒引当金	△543	△578
流動資産合計	7,031	10,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,153	1,099
土地	771	771
リース資産（純額）	147	88
その他（純額）	103	88
有形固定資産合計	2,175	2,048
無形固定資産		
ソフトウエア	122	116
その他	10	10
無形固定資産合計	133	127
投資その他の資産		
投資有価証券	6,467	6,140
長期貸付金	14	14
破産更生債権等	661	668
繰延税金資産	86	81
その他	53	50
貸倒引当金	△576	△607
投資その他の資産合計	6,706	6,347
固定資産合計	9,016	8,523
資産合計	16,048	18,675

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687	6,117
未払法人税等	38	4
引当金	186	121
その他	558	423
流動負債合計	3,471	6,665
固定負債		
退職給付引当金	769	759
役員退職慰労引当金	160	81
資産除去債務	29	29
繰延税金負債	1,139	909
その他	316	295
固定負債合計	2,415	2,075
負債合計	5,886	8,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	6,278	6,082
自己株式	△366	△366
株主資本合計	7,856	7,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,987	1,956
その他の包括利益累計額合計	1,987	1,956
少数株主持分	318	318
純資産合計	10,161	9,934
負債純資産合計	16,048	18,675

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	52,368	47,295
売上原価	49,046	44,365
売上総利益	3,321	2,929
販売費及び一般管理費	3,527	3,191
営業損失（△）	△206	△262
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	148	156
その他	17	24
営業外収益合計	178	189
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常損失（△）	△29	△74
特別利益		
固定資産売却益	294	－
貸倒引当金戻入額	42	－
その他	1	2
特別利益合計	337	2
特別損失		
固定資産売却損	55	－
固定資産除却損	3	0
減損損失	2	－
投資有価証券評価損	84	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	－
その他	－	7
特別損失合計	169	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	138	△97
法人税、住民税及び事業税	99	6
法人税等調整額	88	△9
法人税等合計	188	△2
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△49	△95
少数株主利益	12	1
四半期純損失（△）	△61	△96

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△49	△95
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	△31
その他の包括利益合計	△267	△31
四半期包括利益	△317	△126
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△329	△127
少数株主に係る四半期包括利益	12	1

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	138	△97
減価償却費	216	173
減損損失	2	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	96	66
賞与引当金の増減額（△は減少）	△64	△65
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22	△78
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3	△10
受取利息及び受取配当金	△160	△165
支払利息	1	1
有形固定資産売却損益（△は益）	△238	－
有形固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損益（△は益）	84	17
売上債権の増減額（△は増加）	△2,709	△3,223
たな卸資産の増減額（△は増加）	△546	△508
仕入債務の増減額（△は減少）	3,006	3,429
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9	△1
預り保証金の増減額（△は減少）	2	13
その他	61	△147
小計	△70	△596
利息及び配当金の受取額	141	151
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△74	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4	△482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	－
定期預金の払戻による収入	－	6
有価証券の償還による収入	－	50
有形固定資産の取得による支出	△24	△19
有形固定資産の売却による収入	343	－
無形固定資産の取得による支出	△28	△20
投資有価証券の取得による支出	△873	△72
投資有価証券の売却による収入	3	11
投資有価証券の償還による収入	765	－
貸付けによる支出	△8	△14
貸付金の回収による収入	5	16
その他の支出	△3	△0
その他の収入	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	186	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△78	△62
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△99	△98
少数株主への配当金の支払額	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179	△161

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2	△687
現金及び現金同等物の期首残高	2,969	2,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,972	2,109

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。